

ニュースレター News Letter

2023.3.6
Vol.3



SAPOSEN
ふくしま地域活動団体サポートセンター

CONTENTS

- P.2-3 Pick up NPO
・特定非営利活動法人 OYAKODOふくしま
・特定非営利活動法人 みんなのひろば
- P.4-5 Let's SDGs!～みんなでつながる・つくる世界～
第4弾
- P.6 NPO法人運営のためのチェックリスト～その2～
- P.7 福島県の災害現状から支援現場を考える
～今、NPO・市民活動団体等の動きをレポート～
- P.8 ・スタッフのイチ押し!～中通り篇～
・助成金情報

令和4年度 NPO強化による地域活性化事業 開催講座報告

10/25 開催 助成金獲得のための講座

講師 山田 泰久氏
(一般財団法人非営利組織評価センター 業務執行理事)

助成金についての基礎知識から、申請の方法など実践的なことまで助成金に関することを採択する側の視点から詳しく解説していただきました!



参加者の声

助成金の性質、種類などについて気づきを得られ、大変有意義な講座でした。



参加者の声

現在活動されている方の体験談を聞くことができ、大変ためになりました。

11/18 開催 NPO等の法人設立・運営講座

講師 齋藤 大介氏
(特定非営利活動法人 みんなのひろば理事長)
渡部 美加氏
(特定非営利活動法人 喜多方市民活動サポートネットワーク事務局長)

「基礎から実践まで学ぶ2時間」と題し、NPO法人を設立する際に必要な手続きや書類などについて、実際に法人を運営されている方々を講師に迎え、実例を用いてお話しいただきました!

12/13 開催 防災と災害支援活動を考えよう!

事例紹介・コーディネーター

特定非営利活動法人 チームふくしま 防災士の皆さん
毎年県内各地で様々な災害が発生しています。災害に対する普段からの備えや災害時にできることなど、参加者同士ワークショップを行いながら地域の特色をふまえて話し合い、防災意識を高めることができました!



参加者の声

地域性を考慮した内容があり、すぐに役立つ講座でした。



須賀川市

特定非営利活動法人 OYAKODOふくしま

親子で畑作業!



福島いま、そして未来の親子を支えます!



キュウリって、
どんな形だったかな?



収穫体験

特定非営利活動法人OYAKODO(おやこどう)ふくしまは、2014年に設立された団体です。設立のきっかけは、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故で発生した放射性物質の汚染や風評被害により、福島に住む親子の今後の生活を案じた前代表理事の横田氏の思いから。親子が笑顔で過ごせるよう、福島だからこそできることを率先してやっとうと、仲間たちと団体を立ち上げました。

主に①食育プロジェクト②男性の育児参画(ワークライフバランス、イクメン、イクボス)③理事であり絵本作家でもある、あきばたまみ氏をプロジェクトリーダーとした「絵育(えいく)」プロジェクトの3つを柱に活動を行っています。

食育では、野菜の育て方から収穫まで、野菜の生育過程を、親子で体験をしながら学ぶことができます。絵育では収穫したキュウリなどの野菜をモチーフにした図画工作をすることで、自分たちが普段食べている食材に興味を持ち、食事を大切にする気持ちを育てています。また、親子だけでなく、県内外の学生の農業体験の受け入れも行っています。

OYAKODOふくしまでは、“連携”を大切に活動を行っており、それぞれのご家庭はもちろん、地域、学校、病院や飲食店など、様々な分野との連携により福島に住む親子によりよい子育ての場を提供しています。

「食育は普段の生活にもつながっています。植物を育てることと、子どもを育てることって実は似ているんです。キュウリの実が曲がるのは、生育過程でストレスがかかるから。人間も同じで、ストレスなく子どもを育てることが親御さん自身の心身の健康につながり、それを受けて育った子どももまっすぐに育っていくのではないかと思います。畑というのは子どもだけではなく、親も、私たち自身も学べる場なんです。」と、現代表理事の設楽さんはおっしゃいます。

現在は親子向けの活動だけでなく、畑を活用した婚活事業なども行っており、福島で新たに暮らしていく人たちが、子育てをしたいと考えている人々を根本から支える取組も行っています。

OYAKODOふくしまでは、これからも福島で暮らす親子が笑って暮らせるアプローチを行っていきます。

伊達市

特定非営利活動法人 みんなのひろば



<http://www.minnanohiroba.org>

みんなの笑顔が広がる場!



フリースクールでは
皆思い思いに過ごしています。



取材日は節分。
手作りの鬼の面と金棒で
ハイポーズ!

特定非営利活動法人みんなのひろばは、代表である齋藤大介さんの「児童福祉のスキルを活かしたい」、「不登校児童生徒増加への懸念」、そして「伊達市に秘密基地を作りたい」という思いにより2004年に設立されました。「先生と生徒」という関係性ではなく、児童福祉に携わってきた人間ならではの「いつでも側にいるよ」という子どもに寄り添う支援スタイルを大切に、仲間とともにフリースクールを作り上げました。

現在、フリースクール「みんなのひろば」の他に、高校卒業資格が取得できる「みんなのひろば高等部」、障がいのあるお子さんや発達に特性のあるお子さんが利用できる「放課後等デイサービス ほーかごひろば」や、障がいのある人が共同生活を営む住居「グループホーム りんごの木」を展開しています。

設立からがむしゃらに走り続けてきた中、2011年の東日本大震災で被災した際にはフリースクールをやめることも考えたそうです。しかし、フリースクールに通う子どもたちの「ひろばがなくなったら、ぼくたちの居場所がなくなる」という声や、保護者らのSNSでの呼びかけによる寄付など多くの人々からのサポートを受け、震災から2か月後にはフリー

スクールを復活させました。当時、寄付はアメリカなど世界各地からあり、国内では青森県の子どもから「自分のお小遣いを役立ててほしい」と500円が送られてきたことも。多くの人たちの思い、何よりフリースクールに通う子どもたちの思いを受け、「必ず復活させなければいけない」と齋藤さんは自分を奮い立たせました。

子どもたちにとって、フリースクールは通過地点。「心の準備をして、次に向けてゆっくり考えていく場所だよ」と伝えているそうで、「行かなければいけない場所」にならないよう気をつけているといい、保護者とも真剣に向き合い、信頼関係をつくっています。また、みんなのひろばでは送迎もしており、玄関先や車中での会話を大切にしています。

最近では、初期に通っていた子どもたちが福祉の道に進み、ボランティアとして来てくれるそうで、次世代への支援につながっていることに嬉しさを感じています。

「今後は、障がい者が働く場所や高等部事業の拠点を増やしていきたい」と語る齋藤さん。みんなのひろばは、これからも“子どもたちの安心できる場所”を提供していきます。

みんなのひろばは県内唯一の公的出席扱いのフリースクール(伊達市在住者に限る)

Let's SDGs!

第4弾

～みんなでつながる・つくる世界～



住み続けられるまちづくりを

私たちを取り巻く社会には、様々な問題が存在します。その中で近年よく挙げられるものに、格差や分断、差別などがあります。私たちが安心して暮らせる社会でなければ、生きがいを持って生活したり、仕事に打ち込むこともできません。

格差や分断などがない暮らしやすい社会をみんなでつくる、その社会を未来に引き継いでいく、この理想を実現するためには、きめの細かい取組を続けていくことが求められます。今回は暮らしやすい社会づくりを目指す3つの取組をご紹介します。

多様性を尊重し、思いやりを持った社会づくりを目指す取組

特定非営利活動法人 ソーシャルデザインワークス



いわき市を中心に県内外に8か所の拠点をもち、障害者の自立訓練や就労移行支援、定着支援を行うのが特定非営利活動法人ソーシャルデザインワークスです。

「人生をデザインする意思を持つことから幸せははじまる。自分たちも含めてひとりの人生を幸せにしていくことは社会が幸せになっていくことにつながると信じている。」人生をデザインする意思を尊重することが団体名の由来にもなっているソーシャルデザインワークスは、障害者の自立や就労、生きがいづくりを支援するとともに、障害の有無をはじめ、国籍や年齢、性別、文化などが異なる人々が共に認め合い、協力し合いながらコミュニティをつくりあげる「ごちゃまぜ®まちづくり」の取組を行っています。

主催する「ごちゃまぜイベント」では、大人や子ども、また、障害者や外国人など様々な参加者が協力し合いながらエコバッグづくりやいわき遠

野面の絵付け、自分たちでつくった柏餅を囲んでの交流などを楽しむ姿が見られます。また社会に対する思いや活動内容を発信するツール「GOCHAMAZE times (web、フリーペーパー)」の発行により、地域に住む人々が障害福祉に関心を持ち、障害者を自然に受け入れられるような社会づくりを目指しています。このような様々な取組によって、すべての仲間の幸せを追求すると共に諦めの無い社会を創ることがソーシャルデザインワークスの理念です。

今、世界中で格差や分断、差別などが大きな社会問題となっています。人々がお互いを尊重し、違いを認め、思いやりを持つことで問題を解決し、暮らしやすいまちづくりを目指すソーシャルデザインワークスの活動に期待したいと思います。

2015年の国連総会で採択されたSDGsも、2030年のゴールまで折り返し点を過ぎています。目標までの道のりは険しく、また新たな社会問題も発生しています。しかし持続可能な社会づくりに向けたNPO法人の取組は着実に成果を重ねており、また取組を行うことで人々の意識も徐々に変化しています。

安心安全で生きがいを持って暮らすことができる社会をつくり、次世代に引き継いでいくためにNPO法人が率先して行っている取組を今後も様々な形で紹介し、応援していきたいと思っています。

地域住民が助け合うコミュニティづくりの取組

特定非営利活動法人 こども緊急サポート郡山

現代の日本社会において、進行する少子化への対応は急務となっています。

少子化の原因は、現代人の価値観やライフスタイルの変化、経済的な問題など多岐に渡りますが、中でも子育てしにくい環境が大きな原因の一つとして挙げられます。核家族化や共働き、片親家庭の増加などにより、親が子育てに割ける時間が取れないことから、子どもを産み育てることに躊躇するといったケースも少なくないようです。

特定非営利活動法人こども緊急サポート郡山は、郡山市に拠点を置き、市内及びその周辺地域を対象に子どもの緊急預かり支援を行っています。その特徴は、宿泊の受け入れや障がい児の預かりなど公共の子ども預かりサービスでは対応していない支援も行っていることが挙げられます。そのニーズは多様で、きめ細かい対応が必要とされ、時には公共機関経由で相談が入ることもあるそうです。

また、もう一つの特徴として、預かり支援の担い手を地

域住民から募り、育成して「サポーター」として登録するといった体制づくりが挙げられます。郡山市は通勤や進学などで住民の移動が多い地域ですが、その影響で地域コミュニティの希薄化が懸念されています。こども緊急サポート郡山はサポーター制度により、住民が地域に暮らす子どもに関心を持ち、住民同士が助け合うことで、コミュニティの希薄化の改善を目指しています。

少子化のほか、困窮や孤立など、多様化する社会問題に対応するためには、暮らしやすいまちづくりやコミュニティ形成が欠かせない要素となっています。隣近所が気兼ねなく相談し合えるまちづくりを目指す、こども緊急サポート郡山の取組に、今後も注目していきたいと思っています。



相馬の地域課題を可視化しまちづくりに活用する取組

特定非営利活動法人 相馬はらがま朝市クラブ

2011年3月11日に発生した東日本大震災で相馬市は甚大な被害を受けました。震災の発生後、地元の水産関係者らによって、毎週土日に地元商品の販売や支援物資の配布、無料のカフェの運営などを行う「はらがま朝市」が開催され、被災者の支援やコミュニティの維持・構築が図られました。そして「はらがま朝市」の運営者たちにより同年7月に法人化されたのが、特定非営利活動法人相馬はらがま朝市クラブです。

震災後、地域の復興や被災者支援に携わってきた相馬はらがま朝市クラブが現在取り組んでいるのが、相馬市の暮らしや産業など、今後のまちづくりに役立つデータをまとめ、誰でもアクセスできるようにwebで発信する「相馬INDEX」の制作です。

「未来は知ることから始まる」の理念のもと、相馬INDEXには現在の相馬市民や事業者を取り巻く状況を行政のオープンデータから抽出・編集し、加えて住民や学校などの協力により地域の魅力を表すデータを把握して掲載して

います。さらに子育て世代が抱える課題をヒアリングやアンケート調査によって収集したり、市内の学生を制作者に加えるなど、今後の相馬市のまちづくりを担う年代の積極的な関わりを促すことに注力しています。

様々な情報で溢れる現代社会において、信頼できるデータによって地域の状況や課題を正しく理解し、まちづくりに活用する相馬はらがま朝市クラブの取組を、今後も応援していきたいと思っています。



相馬INDEX



NPO法人を運営する上で 大切なチェックポイント に注目!!

諸手続きを改めて振り返る機会として、前回「法務」、「事業報告書等」、「定款運営」についてチェックリストで確認しました。今回はその続きとなります。

「法人運営のためのチェックで振り返ってみよう! その2」

労 務

事務局を設置する場合は、職員名簿を作成している。	☐ Yes・ ☐ No
職員を雇用する場合は、労働基準法に則った雇用契約を交わし契約書を作成している。	☐ Yes・ ☐ No
職員を雇用する場合は、労働基準監督署等への登録・届出・規定の設置・保険の加入等を適正に行っている。	☐ Yes・ ☐ No
職員に給与を支払う場合は、給与規定や給与明細、給与台帳等の資料を作成し、事務所に備え置いている。	☐ Yes・ ☐ No

会 計

クレジットカード決済の場合は、決済日と入金日にずれが発生することを理解し、適切に記帳している。	☐ Yes・ ☐ No
寄附・会費を現金で受け取る際は、領収書を発行し寄附受取の記録を残している。	☐ Yes・ ☐ No
支払いの根拠となる旅費交通費規程や給与規程等を作成している。	☐ Yes・ ☐ No
管理費が事業費を上回っていない。	☐ Yes・ ☐ No
共通経費となる費用は按分割合を定め、その根拠書類を保存している。	☐ Yes・ ☐ No
会計帳簿は事業年度ごとに綴じて7年間保存している。	☐ Yes・ ☐ No

税 務

法人税や源泉所得税、消費税等を期限内に適正に申告・納税している。	☐ Yes・ ☐ No
法人住民税の納税あるいは減免申請を適正に行っている。	☐ Yes・ ☐ No

その他法令

事務所の賃貸借契約書を作成している。(代表宅の場合も同じ)	☐ Yes・ ☐ No
事務所のある選挙区内の政治家からの寄附を依頼・受領していない。	☐ Yes・ ☐ No

※上記の法人運営チェックリストは認定NPO法人アカツキ「NPO法人事務体制整備ノート」から一部加筆ご紹介しました。

なお、次の機会に「チェックリスト その3」をご紹介します。

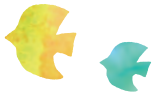
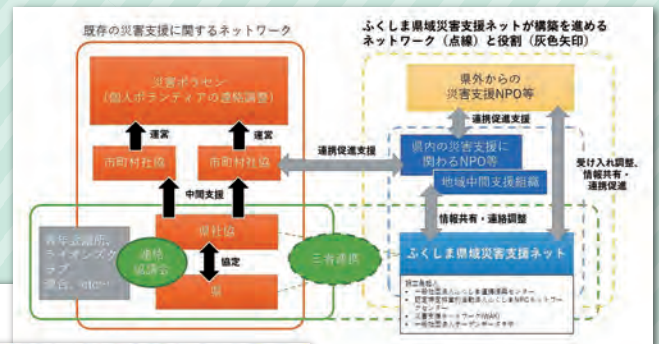
詳細はホームページからご確認ください。
<https://aka-tsuki.org/>



福島県の災害現状から支援現場を考える ～今、NPO・市民活動団体等の動きをレポート～

東日本大震災から12年が経過し、その間新たに地震や水害など様々な災害が発生しています。これまでの教訓や支援経験からNPO・市民活動等にも新たな動きがみられています。

どんな動きがあるのでしょうか？活動されている皆さんにお聞きしました。



一般社団法人ふくしま連携復興センター
代表理事 **天野 和彦** 氏



Q1 東日本大震災など福島県の自然災害現場から課題と考えていることは、何ですか？

災害対応は、官民間わず総力戦でなければならないということだと思います。

東日本大震災は、想定が不可能なぐらいの大災害でしたが、それでも他の災害現場でも同じように必要とされたのは、人と人とのつながりだったり、地域コミュニティの豊かさだったのではないのでしょうか。

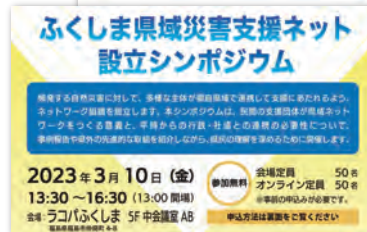
Q2 地域コミュニティの問題を解決するにはどんなことが必要でしょう？

災害時の初動対応でよく言われますが、普段準備していた以上のことは絶対にできないという教訓があります。

普段からの地域づくり、具体的に言えば、防災に向けた地域の取組を始めとした住民自治に基づく取組が大事だと考えています。

Q3 全国の災害支援の特徴的な動きを教えてください。

最近の動きとして、「災害ケースマネジメント」という個人カルテのようなものを作りながら、一人ひとりに寄り添った支援をする考



え方を広げていこうとの取組があります。先だっの国会(2021年末)においても、岸田総理大臣の答弁として、災害ケースマネジメントの普及の必要性について言及しています。

また、民間の支援団体の緩やかなネットワーク体であるJVOADの活動を見てもわかるように、行政と民間が協働する支援のプラットフォームを作りながら、災害支援を行おうとする取組が広がっています。

Q4 今、福島県内の災害支援にはどんな動きがありますか？

これまで災害が起こるたびに、情報共有会議を開催し、そのための参加呼びかけも行ってきました。しかし、災害が起こってから動きでは、タイムロスが生まれてしまうため、平時から、県域のネットワークを構築することが必要であることから県域の災害支援ネットワークを作ろうと準備が進められています。

Q5 現在の動きについてPRしたいことがあれば教えてください。

県内の新しい動きとして、県域の災害支援ネットワークが、そう遠くない時期に結成される予定です。災害は暮らし全般に関わる問題です。ぜひ多くの団体からの参加をお待ちしています。

認定特定非営利活動法人
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
(JVOAD)
事業部事業担当 **古越 武彦** 氏



未曾有の大災害となった東日本大震災の発生から12年が経とうとしております。福島県内では、今もなお、被災された多くの方が生活再建に取り組まれていることと思います。一言で生活再建といっても、被災された方にとっては、被災した時か

ら安全・安心な日常生活に戻るまでには非常に長い年月がかかります。命を守り、生活再建を支えるためには、行政や社会福祉協議会とともに、NPOや企業等の民間支援団体による「多様な支援」が必要となります。これら「多様な支援」を適時適切に届け、支援の「もれ・むら」がないようにするためには、地域の事情に精通し、様々な関係団体との調整役となる県域の災害中間支援組織の存在が極めて重要となります。これからの災害への備えとして、いよいよ福島県でも災害支援の取組が始まろうとしております。弊社団体としても、ともに被災者支援のために進みたいと思っております。

スタッフの イチ押し!

中通り篇

近くに来たらぜひ
寄ってみて!



NPO法人しんせい

毎日食べても飽きないと評判の「山のおからカレー」。にんじん、たまねぎなど丹精込めて作った農園の野菜に、国産の大豆ミートやおからを加えじっくり煮込んだ、障がい者と農家が力を合わせて作り上げた自慢のカレー(4パック2,376円(税込)、1パック:180g)です。油や塩分も控え目でとってもヘルシー。店頭販売やネット販売も行っています。ヤフーショッピング「しんせい 山の農園」で検索。

- 山のおからカレー 4パック入り 2,376円(税込)
※油分が少ないので冷めても美味しく、非常食にも最適です。

住所/郡山市西ノ内一丁目25-2
TEL/024-983-8138



助成金情報

チャレンジして
みよう!

NPO関連の助成金情報については
当センターのウェブサイトをご覧ください。
<https://f-saposen.jp/category/subsidy/>



◇まちづくり、子どもの健全育成、観光、農山漁村または中山間地域の振興

サントリー東北サンさんプロジェクト みらいチャレンジプログラム

【支援元/主催: サントリーホールディングス株式会社

共催: 公益社団法人日本フィランソロピー協会・岩手日報社・河北新報社・福島民報社】

- 助成対象 / 岩手県・宮城県・福島県内で実施する地方創生や地元活性化を目指す個人または団体
- 申込期限 / 2023年5月8日(月) ● 上限金額 / 個人・1団体につき100万円
- 参考URL / <https://www.suntory.co.jp/company/csr/support/mirai/>

◇子どもの健全育成

こどものみらい基金

【支援元/一般財団法人 サウンドハウスこどものみらい財団】

- 助成対象 / こども達に手を差し伸べることを目的とする各種団体、施設、ボランティア活動する個人
- 申込期限 / 随時 ● 上限金額 / 個人、1団体につき10万円~200万円
- 参考URL / <https://www.kodomozaidan.org/recruit/>

ふくしま地域活動団体サポートセンター

運営委託: 福島県企画調整部 文化スポーツ局 文化振興課

運営受託: 認定特定非営利活動法人ふくしま NPO ネットワークセンター

〒960-8043 福島県福島市中町8番2号 福島県自治会館7階

TEL.024-521-7333 FAX.024-523-2741

E-mail saposen@f-npo.jp URL <https://f-saposen.jp/>

◆ 県内の認証 NPO 法人団体 / 928 団体

◆ 認定 NPO 法人団体 / 22 団体 ◆ 特例認定 NPO 法人団体 / 0 団体 2023年1月31日現在

編集後記

雪の中から庭の小人が! 春の予感 【内山】
春うらら... 百花繚乱夢心地... 【斎藤(美)】
春といえば花見。美味しいお団子があればなお良し。【穴戸】
マスク緩和へのカウントダウンが始まりました。【村松】
片栗粉でかさ増した卵焼きで卵高騰を乗り切ります(涙)。【歌川】
ウィズコロナには慣れても、ウィズ花粉症は遠い...。【遠山】
物価高に対応できましょ〜ん! 異次元の節約じゃあ! 【原始人 齋藤(宏)】
春の優しい光に誘われて、旅に出たい今日この頃です。【本田】
摺上川沿いの満開の桜が楽しみです。【武田】